

スウェーデンの社会民主主義運動への挑戦

ダグフィン・ガト（日本女子大学人間社会学部助教授）訳：下川 紘子

3分の2社会の脅威

スウェーデンの社会民主党（SAP）及びそれと同盟関係にある労組ナショナルセンターLOで現在盛んに論じられている問題がある。それは、いまやヨーロッパ大陸やイギリスの特徴ともなった、いわゆる3分の2（2／3）社会をいかにして阻止するか、である。この2／3社会の主たる特徴は、周知の通り、人口の過半数を上回る人々（2／3）が総体的に生活条件の向上を経験していること。その一方で、大きな少数派（1／3）が社会の縁辺で不安定な存在と化して、実質的には必要とされない如き扱いを受けていることである。この分裂は、多くの国における企業の雇用慣行にも容易に見ることができる。つまり、労働者は第1級と第2級のカテゴリーに分類されている。第1級のカテゴリーは労働者の中核を構成していて、固定の労働契約を結び、企業の活動内容について詳しい知識を持っている。それに対し、第2級の労働者は、必要が生じたときに、しかも一時的にのみ雇用される。

2／3社会がどの程度まで進展しているかを最も如実に示しているのが、比較的富裕な2／3グループのあいだにみられる、大量失業に対する無関心さである。これは、社会の所得分配が構造的变化を來したことの現れだ、とする議論がある。具体的に言えば、いちばん上に超富裕者のごく薄い層があり、中間が人口の大半で構成される広い層、そして底辺の1／3を占める層、が構成された。過去においては、最下層が大多数を占め、

従ってその頃は少数派であった中間層の一部との間で提携することが可能だった。いわば「下からの連帯」であった。ところが今日では、「上からの連帯」に置き換わってしまった。底辺の1／3層が余りにも脆弱となったから、そして中間層が高い層への合流を好むようになったからである。

SAP/LOが見るところ、この2／3社会は極めて不公平である。そればかりか、労働市場の効率的機能を妨げ、不当な社会的コストを生ぜしめる。

議論は次の3点に要約される。

先ず第1に、競争圧力を労働者への圧力へと転化し、それによって労働者の生産性を高めようとするネオ・リベラル的発想は、もはや有効ではない。新しくて極めて複雑な生産システムによって、個々の労働者の生産量を判別したり管理することが極めて困難になっているからである。その代わり労働者には良い仕事をしようとするモチベーションを求めねばならない。

第2に、ネオ・リベラル型の「フレキシブルな」労働市場の場合、市場の力が絶対的な支配力を持つため、社会的衰退を招き、必ずや政府に重い支出負担を強いることになる。犯罪の増加は、その具体例の一つである。アメリカ合衆国の場合、男子労働者のほぼ2%が獄中にある。銀行、企業、金持ちの邸宅が私的に雇い入れたガードマンの数は、公的に雇用されている警察官の数よりも多い。

第3に、2／3社会は、教育、労働生活、住居の面で階級格差を著しく増大させる。このことは、潜在的資源の浪費を意味する。より適切な教育とより満足のいく労働条件を与えたとき、人々は質の高

い行動をするからである。

1980年代の大半を通じて、スウェーデンの社会・経済活動は、世界的潮流であった2／3社会とは明確に一線を画するものであった。その頃、スウェーデンは大きな例外と見なされていた。しかし時代は変化する。最も劇的な変化は、失業率が7%にまで達したことである。総体的に見て、2／3社会が完全に到来したと宣言するには未だ早過ぎる。普遍主義的な福祉制度は依然として深く根付いている。しかしながら、LOも認めている通り、1986年のLO大会で策定された4つの福祉政策の防衛ライン（1986年以降も再確認）は、その後の試練に耐え切れていない。完全雇用維持の第1の防衛ラインは、上述の通り崩壊した。適切かつ平等主義的な福祉給付を保証するという第2・第3の防衛ラインも破れてしまった。その結果、最後の手段として社会的扶助を提供するという第4のラインが、過去に比べてはるかに大きな負担を強いられることになった。

スウェーデンが抱える経済的困難の理由は複雑で、ここでは論じないことにする。その代わり、今日、LO/SAPの組織内外で論議されているたくさんの問題のうち、次の3点、つまり労働市場のフレキシビリティ（弾力性）、個人主義の進展、そして年金制度改革の3点について検討を加えることにする。それぞれが多面的な側面を有しており、LO/SAP運動の維持と活力に大きな影響を及ぼす。

フレキシビリティとは？

フレキシビリティは、ある意味において、つまり変化する状況に適応するという意味においては、LOと使用者の双方がその必要性を認めていく。しかし、これらの変化をどのように見きわめるか、そしてどのように適応していくかについては、両者の意見が分かれる。特にLOは、賃金の短期間のフレキシビリティを唱える使用者側の主張を、非現実的だと非難している。求職者が無

関係なたさんの要素に支配される状況にあって、労働市場がフレキシブルに機能することは不可能だ、というのがLOの論点である。さらに、そうした短時日の通告で人員を雇用したり解雇したりするのは、非常に反復的で標準化された作業だけに可能性が限られる。生産工程や企業に関して詳細な知識を必要とする作業の場合、その企業に比較的長期に雇用されることが、通常、必要である。

LOの見解として、フレキシビリティを求める使用者の姿勢は、2／3社会のロジックを伴う。高等教育を受けた有能で賃金の高い人員を中心据えて、必要が生じたときに一時的に雇用される労働者でこれを補充する。こうした雇用形態は、長期的で安定した雇用を求める社会・経済的努力に反するものだと、LOは強調している。労働者は、彼らが不安定さを感じたりあるいは不当に扱われていると感じたときに活動が鈍るものだという調査結果によても、この主張は裏付けられている。逆に、使用者が最高度の技能を持った労働者の賃金を大きく引き上げる場合にも同様の結果を招きかねない。

使用者のいう市場ベースのフレキシビリティに対して、LOの対策はいわゆる積極的な労働市場政策である。LOは、30年間に及ぶ経験に基づいて、こうした労働市場政策は効率的なフレキシビリティをもたらす3つの機能の実現を可能にするものであり、従って市場メカニズムより優れていると論じている。先ず第1に、求職者は適切な使用者との契約に容易に至ることができる。実際、求職者は、地域の求人と、個々の労働に付随する条件のすべてについて情報を得る。第2に、再教育計画によって、現在の技能を向上させたり、あるいは別の職種のために違う技能を獲得したりする可能性が提供される。第3に、新規の雇用が遠隔地の場合、移動手当を支給する。政策を完全実施するための前提条件として、広範な職業紹介サービスと、不振の産業・地域からの労働

力移動を可能にし得る経済部門拡大の2条件が存在しなければならない。SAP／LOが見る限り、現在のところ後者の条件は整っていないが、その事実はそうした政策の有効性を損なうものではない。政策の主たる長所は、労働力の移動を刺激する目的で労働市場に積極的に介入することを主張している点にある。労働市場に対するこうしたフレキシブルなアプローチを、OECDがこれまでしばしば他国に推奨してきたことに、LOは自負心を抱いている。

個人主義の複雑さ

LOの調査は、個人主義を「継続的で長期的な徹底したプロセス」として捉えている。その影響の最も顕著な1例として、階級的投票の低下がある。伝統的に、スウェーデンの政党と、政党が代表する階級的利害との結びつきは極めて強かった。そのため、スウェーデンの政党制度は長年にわたって極めて安定していた。事実、普遍的で平等な投票権が与えられるようになった1921年から1988年まで、議会における政党の構図は全く変わらなかった。1988年以降になって、他に3つの政党が議会に進出した。SAPにとって大きな悩みは、SAPのいわばアイデンティティである労働者階級が弱体化していることである。1960年には労働者階級の約80%がSAP（そして小政党の左翼党）に投票していたのに対し、1990年代になると、労働者階級の支持率は70%弱に低下し、1991年の選挙では57%の低支持率を記録した。

このように確固たる個人主義へと向かう傾向を、さらに裏付ける統計がある。1981年に、労働者階級の中で、自分たちの労働を個人主義的な観点から捉えていたのは17%だった。ところが1990年にはこれが43%に増加した。さらに社会階級のすべてに当てはめてみると、25%から49%まで上昇する。こうした変化は1980年代以降に確実に加速している。しかし個人主義的傾向

は、既に述べたように、もっと長期的な性格を帶びている。「自分の人生に特別な計画がある」と答えたスウェーデン人は、1955年に25%であったのに対し、1970年には70%に上っている。同時期、個人的な計画を実現できなかつたと述べた人は、11%から42%に増えている。

労働者階級としてのアイデンティティ意識も薄れてきた。ある典型的な工業都市で調査したところ、1950年代には労働者の80%、そしてホワイトカラーの56%が自分は労働者階級に属していると考えていた。そして40%の人が、社会で最も強い力を持っているのは労働者階級であると思っていた。ところが1988年には、自らを労働者階級と意識している人は、労働者の54%、そしてホワイトカラーの20%に過ぎない。そして大部分の人々が、社会階級にかかわりなく、いま力は「上流階級」もしくは「富裕層」に集中していると考えている。この調査は次のように結論づけている。「昔、人々は自らを労働者と感じ、力は自分たちの側にあると考えていた。今は、自分たちを力を持たない中産階級と考えている。」

ただ、個人主義的傾向が意味する価値判断の変化といつても、さまざまな側面がある。LOの調査で認められるように、価値判断の変化は、社会的発展という側面においては一方向だけを指向しない。また必ずしもエゴイズムを意味しない。議論では、社会的個人主義という言葉が使われている。これは、他人との連帯感と矛盾しない、個人の自己実現への要求という意味である。事実、「個人主義者」といわれる若い世代を対象にした最近の調査によると、過半数が「すべての人が生活水準の大まかな平等を享受できる、高税の社会」を望んでいる。

しかし個人主義的傾向が労働者階級の運動に複雑さを生んでいることは否定できない。そもそも労働者階級の運動は、歴史的にたどれば、個人の解放は団結と結集による集団的力とによって実現されるものだという前提から発している。強い組合

の必要性は労働者が共通して認識していることであるが、統制された集団性に重きを置く従来の価値観は大幅に後退している。

個人主義は、意思決定に影響を及ぼしたいという普遍的な願望と共存する。ここでLOは、意思決定への積極的参加に技術的な障害が増えている点を喚起している。社会が次第に専門化していくにつれて、さまざまな政策分野のシステムが実際にどのように機能しているのかについて、比較的小数の専門家や政治家だけしかそれを閲知できない。このように、社会的機能が非常に複雑で部門化された状況の下では、人々の参加が極めて間接的になる。そして一般の人々にとって、意思決定機能をつかさどる者が、文化的にも物理的にも極めて遠い存在に思えるのである。

年金資本と影響力

1994年、すべての政党（左翼党を除いて）間で、将来に年金制度を改革することで妥協的合意をみた。その後時間を経て、この合意に対する批判がSAP、特にLO内部で浮上してきた。特に再配分効果に関していくつかの問題点が論議され、詳細な統計資料が大量に作成された。しかしごく最近になって、重大な意味を持つ1つの問題点が前面にでてきた。蓄積された年金基金をいかに管理すべきか、である。年金基金は膨大な資金量を抱えており、従って管理問題が社会的影響と支配力に直接かかわることは明白である。

この支配力の観点で言えば、1994年合意の主たる欠点は、年金保険料として納められる所得の18.5%のうち、今後は2%が民間銀行や生命保険会社のプライベートな年金保険口座に振り込まれることだ。そこでは年金が退職時まで蓄積される。資金を株式や不動産などへ比較的自由に投資できる。新しい年金制度がスタートすると、資金量は急速に膨れ上がることが予想される。その時、こうした巨額の資金が、資金を管理運用する者に巨大な社会的パワーを付与することになる。ス

ウェーデン市場を動かす大きな要素となり、ひいては株式市場と不動産価格にも影響力を持つ。そして結局は、資本管理者に大きな政治的影響力を与えることになる。

社会的パワーの問題を強調する批評家たちをさらに悩ませているのが、公的年金基金の漸減が予測される点である。公的年金基金は、ストックホルム株式市場のざっと半分の資産価値に相当する。それほどの巨大な力が、いかに公的年金基金が全国規模で存在しようとも、株式市場から公的基金を除外する規制によって大幅に制限されてしまう。

現時点では、将来の年金制度の正確な形を予測することはできない。ましてその影響を予測することはなおのこと困難である。合意に対するSAPとLO内部の反対は強い。たとえ法案が成立しても、不透明な要素は依然として多く残る。特に、民間の年金基金がどの程度の規模になるのか？この問題はますます不安を搔き立てている。SAP女性部の委員長が先頃述べたように、「われわれ（即ち賃金労働者）がわれわれの年金資金を管理する、それが絶対的条件である」。年金基金をどのように運営するかについて議論が高まる中で、1994年合意に基づける体系的な対案は、いまだ打ち出されていない。しかし、年金基金が社会的パワーに、従って最終的には民主主義に大きく影響することについては、次第に認識が深まっている。実際にどのような結果ができるかは、今後を見ていかねばならない。

もちろん、賃金労働者による年金基金の管理は国際的な課題である。イギリスの研究者、リチャード・ミン氏の計算によれば、世界中の年金基金の総額は、世界の3大株式市場、即ちニューヨーク、ロンドン、東京の3市場で上場されている全企業の市場価値に相当するという。ところがこの膨大なマネーの管理が民間金融機関に圧倒的に集中している、と同氏は述べている。そしてこれら金融機関が資本を生産的な投資に回すことは稀である。

（だぐふいん・がと）